

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第63期) 至 平成28年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
	(4) ライツプランの内容	16
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(6) 所有者別状況	16
	(7) 大株主の状況	17
	(8) 議決権の状況	17
	(9) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	(1) 株主総会決議による取得の状況	18
	(2) 取締役会決議による取得の状況	18
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	18
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
	(2) 監査報酬の内容等	26
第5	経理の状況	27
	1. 連結財務諸表等	28
	(1) 連結財務諸表	28
	(2) その他	60
	2. 財務諸表等	61
	(1) 財務諸表	61
	(2) 主な資産及び負債の内容	71
	(3) その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
	1. 提出会社の親会社等の情報	73
	2. その他の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第63期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,454,395	13,451,573	14,542,815	15,292,613	16,142,690
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	773,629	849,564	1,388,158	178,681	△342,958
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	58,371	393,189	787,819	93,479	△341,361
包括利益 (千円)	92,340	283,428	962,805	556,185	△354,817
純資産額 (千円)	15,789,337	15,994,091	16,872,168	17,414,706	16,981,043
総資産額 (千円)	18,023,260	18,442,287	19,756,002	21,026,874	21,171,804
1株当たり純資産額 (円)	1,627.21	1,651.44	1,742.84	1,799.11	1,754.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.02	40.59	81.36	9.66	△35.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.5	86.7	85.4	82.8	80.2
自己資本利益率 (%)	0.4	2.5	4.7	0.5	—
株価収益率 (倍)	70.3	9.8	5.8	42.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△506,002	946,061	259,637	△42,629	871,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△798,158	△631,040	△694,050	△811,607	△536,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△49,428	△49,538	220,867	807,619	269,031
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,276,812	1,564,554	1,407,017	1,394,618	1,998,592
従業員数 (人)	1,527	1,412	1,482	1,306	1,410

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,331,012	11,048,479	12,299,796	11,428,213	12,029,077
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	683,579	804,566	1,148,160	375,257	△206,573
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	28,293	338,738	602,226	254,445	△207,980
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	15,631,422	15,920,762	16,406,316	16,712,247	16,384,704
総資産額 (千円)	16,952,619	17,492,807	18,465,300	18,325,995	18,960,484
1株当たり純資産額 (円)	1,613.55	1,643.87	1,694.71	1,726.54	1,693.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	8.00	10.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	2.92	34.97	62.19	26.29	△21.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.2	91.0	88.8	91.2	86.4
自己資本利益率 (%)	0.2	2.1	3.7	1.5	-
株価収益率 (倍)	144.9	11.4	7.6	15.7	-
配当性向 (%)	171.2	22.9	16.1	30.4	-
従業員数 (人)	371	383	395	392	392

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第63期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和52年1月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和57年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和58年4月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和63年1月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
平成3年2月	香川県高松市松福町に本社移転
平成4年10月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
	株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN. BHD. を設立（30%出資）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年3月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
平成21年3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年1月	生産の効率化を目的としてSENTUHAMONI SDN. BHD.（100％出資子会社）及びEDA KILANG PAPAN SDN. BHD.（SENTUHAMONI SDN. BHD.の100％出資子会社）を解散
	アートフロアLIP6オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムがFSCの「FSC-COC認証」を取得
平成23年5月	中華人民共和国の上海市に駐在員事務所を開設
平成24年5月	南海建材商貿（上海）有限公司設立（100％出資子会社・現連結子会社）
10月	PT. NANKAI INDONESIAのインドネシア第2工場としてルマジャン工場を開設、稼働開始
平成25年11月	間仕切り棚「FIXUS（フィクサス）」、木目柄の棚板「グレインランバー」を新規開発・発売開始
平成26年1月	フランス共和国のボルドー市にNP ROLPIN SAS設立（100％出資子会社・現連結子会社）
平成26年3月	インテリアロングボード「Livus（リビウス）」を新規開発・発売開始
平成26年4月	NP ROLPIN SASがROLPIN SASの合板製造販売事業を譲受け
	NP ROLPIN SASがROLKEM SASの株式を取得（出資比率100％・現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（南海プライウッド株式会社）、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成28年3月31日現在）により構成されており、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

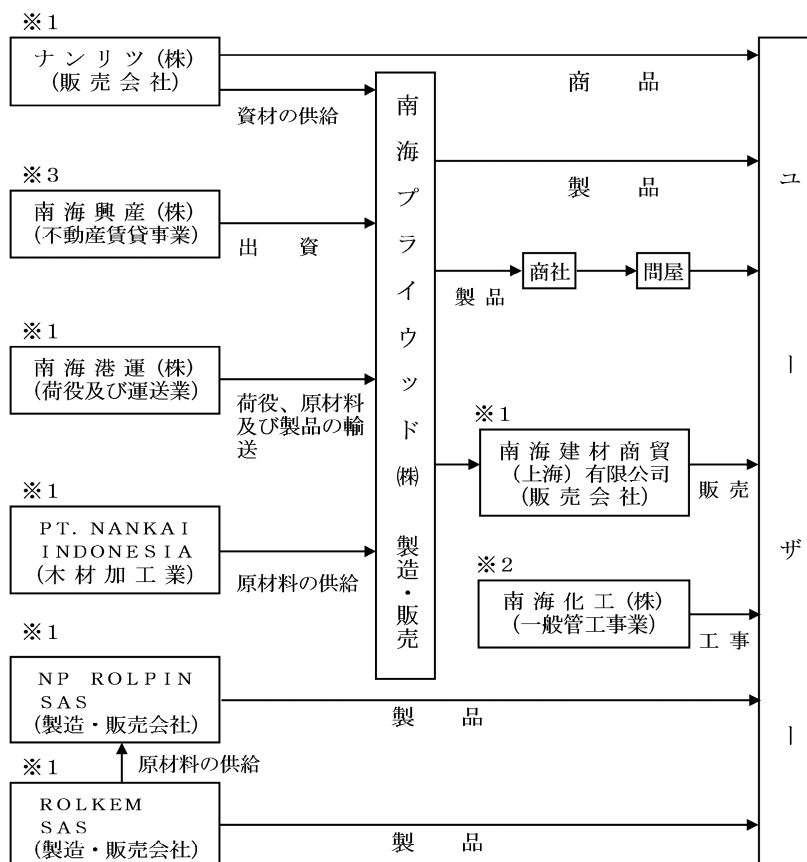
なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司(注) NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である南海建材商貿(上海)有限公司を解散及び清算することを決議し、現在清算手続き中であります。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社
※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）3	インドネシア共和国 東ジャワ州	10,000千US\$	木材関連事業	100 (5)	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海建材商貿（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	1,120千US\$	木材関連事業	100	当社製品を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
NP ROLPIN SAS （注）3. 4	フランス共和国 ラブエール市	6,001千EUR	木材関連事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
ROLKEM SAS	フランス共和国 ムーランクス市	1,230千EUR	木材関連事業	100 (100)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 28.79	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。

（注）1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. NP ROLPIN SASについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,399千EUR
	(2) 経常利益	△3,032千EUR
	(3) 当期純利益	△3,014千EUR
	(4) 純資産額	1,648千EUR
	(5) 総資産額	14,233千EUR

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,349
電線関連事業	28
報告セグメント計	1,377
全社（共通）	33
合計	1,410

(注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマーを除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
392	41.9	12.1	3,788,762

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	359
報告セグメント計	359
全社（共通）	33
合計	392

(注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマーを除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるマイナス金利の導入を含む大規模な経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の一部で改善が見られるものの、全般的には足取りは重く、資源価格の下落や中国経済の停滞が新興国経済全体に波及する等、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては、依然として留意が必要な状況が続いております。

当業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充などの政府による各種施策や金利の低下等により回復の兆しが見えました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。電線関連事業では、住宅着工数は持ち直す動きがあるものの、電材業界に寄与する商業施設等の新設は低迷しており、また競合他社との価格競争も一段と激化するなかで、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力した販売活動を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,142百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失12百万円（前年同期は営業損失2百万円）、デリバティブ評価損等で、経常損失342百万円（前年同期は経常利益178百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失341百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力しましたが、国内市場では円安による輸入原材料価格の上昇を受けたこと、また海外市場ではフランス子会社において想定よりもセールスマックスが悪化したことで利益率が低下したこと等によりセグメント損失を計上することとなりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高14,685百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失31百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、県外からの競合参入による価格競争の激化、大手サブコンからの受注減少等、厳しい経営環境での営業展開となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,456百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、デリバティブ評価損の増加、短期借入金の純増加額、減価償却費の増加などから前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、1,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は871百万円（前年同期は42百万円の減少）となりました。

これは、主な増加要因としては、デリバティブ評価損578百万円、減価償却費571百万円、売上債権の減少211百万円であるのに対し、減少要因として、税金等調整前当期純損失339百万円、仕入債務の減少203百万円、法人税等の支払額149百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は536百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出595百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は269百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額422百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
木材関連事業 (千円)	14,685,774	109.8
電線関連事業 (千円)	1,456,916	76.2
合計 (千円)	16,142,690	105.6

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業(株)	3,149,504	20.6	3,206,252	19.9
丸紅建材(株)	2,586,328	16.9	2,707,951	16.8
三井住商建材(株)	2,438,322	15.9	2,700,077	16.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

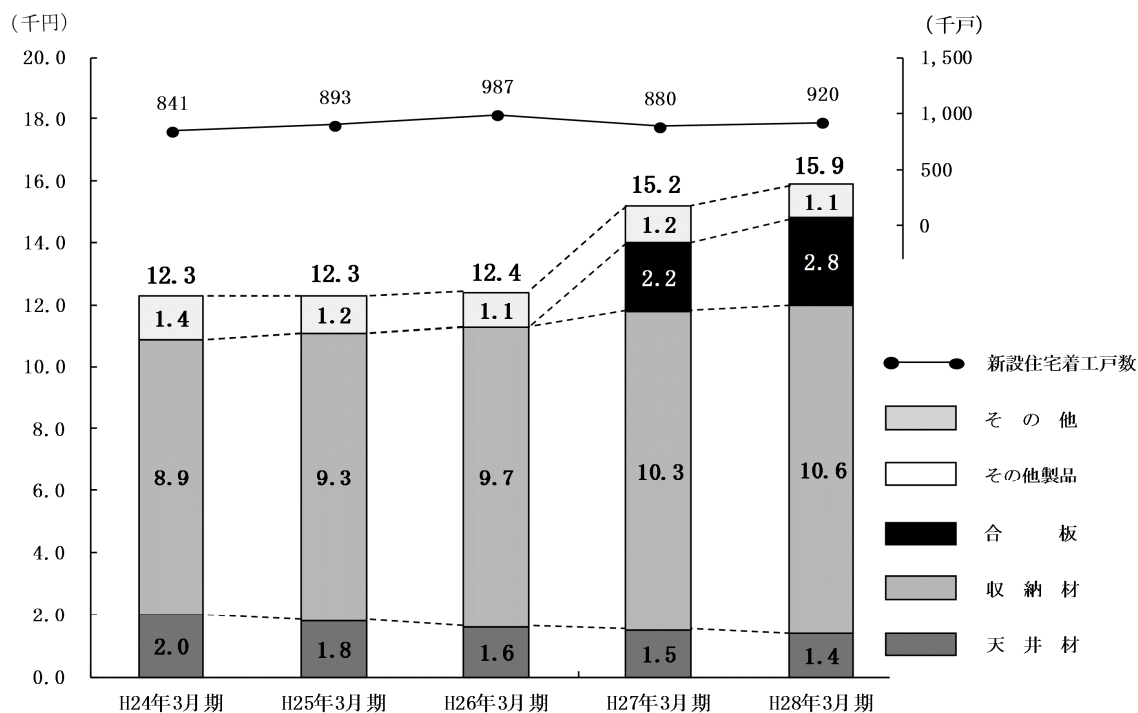
3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発グループ（当連結会計年度末現在10名）で行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄の検討

基材 LVL 積木の検討、パネルタイプの検討

(2) 収納材部門

インディニの仕様変更

新中段・枕棚の開発

サニタリー収納の開発

エノークの仕様変更

エントレージの仕様変更

キッチンバック収納の開発

耐水アートランバーの開発

アルミ階段の開発

フィクサスコストダウンの検討

(3) 床材部門

MDF と合板の複合フロアの開発

6ミリフロアの開発

3ミリMDFフロアの開発

(4) その他

エノーク カタログ作成

(5) 工業所有権の取得状況

平成28年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	17件	4件	21件
意匠	8件	0件	8件
商標	20件	0件	20件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は72百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充などの政府による各種施策や金利の低下等により回復の兆しが見えました。木材関連事業では、主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。電線関連事業では、住宅着工数は持ち直す動きがあるものの、電材業界に寄与する商業施設等の新設は低迷しており、また競合他社との価格競争も一段と激化する中で、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力した販売活動を実施してまいりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増収の16,142百万円となりました。利益面におきましては、営業損失は12百万円、デリバティブ評価損等により、経常損失は342百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は341百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

② 原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と通貨オプション等による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主にデリバティブ評価損578百万円、減価償却費571百万円、売上債権の減少211百万円等により増加しましたが、税金等調整前当期純損失339百万円、仕入債務の減少203百万円、法人税等の支払額149百万円により、前連結会計年度に比べ913百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出595百万円等により、前連結会計年度に比べ33.9%減の274百万円の支出の減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額422百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ66.7%減の538百万円の収入の減少となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、1,998百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、木材関連事業を中心に603百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、NP ROLPIN SASの工場の設備取得に304百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	465,594	270,279	1,016,617 (99,173.00)	6,425	1,758,918	152
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	128,741	838	112,123 (2,721.68)	15,485	257,188	159
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	302,657	1,930	1,944,744 (71,225.22)	6,776	2,256,109	65
賃貸等不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	578,987	—	470,739 (43,604.44)	2,631	1,052,358	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	25,142	197,316	111,334 (2,431.84)	1,754	335,547	28
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	19,977	— (—)	232	20,210	35

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	340,597	104,023	337,312 (183,252)	830	782,763	810
NP ROLPIN SAS (フランス共和国ラブエ ール市) ROLKEM SAS (フランス共和国ムーラ ンクス市)	木材関連事業	製造設備、販 売施設	7,951	886,360	37,706 (273,813)	856	932,874	146

(4) 賃貸等不動産は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日本道路㈱ 他 25件	75,550	—	959.59	78,312	—	153,862
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイ ル㈱ 他 11件	29,730	—	358.60	18,986	769	49,486
南海常磐ビル	香川県高松市	味の素ビジネスアソ シエイツ㈱ 他 21件	241,036	—	348.15	49,500	0	290,537
南海常磐ビル別館	香川県高松市	南海興産㈱ 他 3件	51,279	—	176.18	25,700	—	76,979
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	㈱ササハラ 1件	—	—	661.00	10,760	—	10,760
テナンガーデン屋島	香川県高松市	住友林業㈱ 他 18件	178,842	—	14,046.92	230,977	1,841	411,661
メガソーラー郷東発 電所用地	香川県高松市	ナンリツ㈱ 1件	2,548	—	27,054.00	56,502	20	59,071
合計			578,987	—	43,604.44	470,739	2,631	1,052,358

(注) 1. 平成28年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成28年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 志度工場	香川県 さぬき市	木材関連事業	生産設備更新	75,600千円	—	自己資金	平成28年8月	平成29年3月
当社 志度工場	香川県 さぬき市	木材関連事業	工場棟耐震補強	59,700千円	—	自己資金	平成28年7月	平成28年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	10	49	15	1	515	597	—
所有株式数 (単元)	—	823	294	5,026	324	1	3,513	9,981	114,800
所有株式数の 割合(%)	—	8.23	2.95	50.36	3.25	0.01	35.20	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に419単元及び「単元未満株式の状況」に781株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,753	27.26
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
丸山 修	香川県高松市	492	4.87
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	419	4.16
小林 茂	新潟県新潟市	301	2.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
四国興業株式会社	香川県高松市丸亀町15番地の7	232	2.31
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	208	2.07
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15-10	132	1.31
計	—	6,804	67.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 419,000	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,562,000	9,562	—
単元未満株式	(普通株式) 114,800	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,562	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	419,000	—	419,000	4.15
計	—	419,000	—	419,000	4.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,593	1,408,432
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	419,781	—	419,781	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	77,408	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	423	460	515	497	428
最低(円)	301	303	356	395	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	392	386	382	379	368	360
最低(円)	383	368	367	351	318	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営企画 室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部部長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成26年1月 NP ROLPIN SAS代表取締役社長（現任） 平成26年4月 ROLKEM SAS代表取締役社長（現任）	(注) 7	21
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長（現 任）	(注) 7	10
取締役	営業部門 地区営業担当	藤本 英二	昭和34年8月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年8月 営業部門 地区営業グループ 南関東営業 区 グループリーダー 平成18年4月 営業部門 営業統括グループ 関東営業グ ループ グループリーダー 平成19年4月 営業部門 営業統括グループ 九州営業グ ループ グループリーダー 平成23年4月 営業部門 首都圏営業グループ 南関東営 業区 グループマネジャー 平成25年6月 執行役員 営業部門 地区営業担当（現 任） 平成28年6月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注) 7	4
取締役	製造部門長	大川 正仁	昭和35年6月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 製造本部 志度工場生産グループ 生産管 理グループ グループリーダー 平成17年7月 管理部門 総務グループ 経営管理グルー プ グループリーダー 平成21年4月 管理部門 業務監理推進グループ グルー プリーダー 平成25年4月 製造部門 生産管理グループ グループマ ネジャー 平成25年6月 執行役員 製造部門 生産管理担当 平成26年10月 執行役員 製造部門 生産管理、長尾生産 担当 平成28年6月 当社取締役兼執行役員製造部門長（現 任）	(注) 7	2
取締役	営業部門 特需営業、営 業推進担当	浮田 貴仁	昭和38年7月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 営業部門 特需営業グループ 第1営業グ ループ グループリーダー 平成18年4月 営業部門 営業統括グループ 近畿営業グ ループ グループリーダー 平成20年4月 営業部門 営業推進統括グループ 統括グ ループ グループリーダー 平成23年4月 営業部門 営業推グループ グループマネ ジャー 平成25年6月 執行役員 営業部門 特需営業、営業推進 担当（現任） 平成28年6月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注) 7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田剛税理士事務所開業(現在) 平成17年9月 行政書士登録 平成19年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 7	3
常勤監査役	—	秋山 二郎	昭和23年12月14日生	昭和47年4月 株式会社百十四銀行入社 平成7年7月 同社加古川支店副支店長 平成15年2月 同社内海支店支店長 平成16年2月 株式会社大屋根利器製作所出向 平成17年7月 四国興業株式会社出向 平成23年9月 当社仮監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	—	大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 南海港運(株)監査役(現任) 平成20年1月 大川俊徳税理士事務所開業(現在)	(注) 6	4
監査役	—	岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ナンリツ(株)監査役(現任)	(注) 5	45
計						91

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
2. 取締役村田剛は、社外取締役であります。
3. 監査役秋山二郎、大川俊徳及び岩部達雄は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の9名で構成されております。

役名	氏名	管轄
上席執行役員	丸山 宏	開発部門長
上席執行役員	藤本 英二	営業部門地区営業担当
上席執行役員	大川 正仁	製造部門長
上席執行役員	浮田 貴仁	営業部門特需営業、営業推進担当
執行役員	小野 彰三	製造部門志度工場長
執行役員	蓮井 孝治	製造部門品質保証、生産技術担当
執行役員	松浦 義博	管理部門長
執行役員	渡辺 浩平	営業部門物流センター長、南海港運株式会社代表取締役社長
執行役員	清水 広志	PT. NANKAI INDONESIA代表取締役社長

5. 平成27年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成28年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
7. 平成28年6月24日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役3名（3名とも社外監査役）で構成され、公正性・透明性を確保しております。

また、取締役会は取締役6名（1名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員）において周知し、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となるため及び、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上に繋がると判断したため現状の体制としております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制への取組みについては、内部統制を推進する組織を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の各子会社の経営状況及び業務執行状況等について、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、重要度に応じて報告を受け、当社の承認を行うことにより、子会社の業務の適正を確保しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である内部監査チーム（内部監査担当2名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視及び改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役は会計監査人から監査計画並びに期末には監査結果の報告を受けており、必要に応じて期中に随時意見交換、情報交換及び問題意識の共有を行っております。さらに、内部監査チームとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な連携を保ち、内部監査チームの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について内部監査チームの協力を求めています。

③ 会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	栗栖 正紀	西日本監査法人	— (注)	公認会計士	6名
	稲積 博則		— (注)	会計士補等	2名
				その他	2名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

・社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役村田剛氏は当社と直接関係のない会計事務所で税理士として独立した活動を行っており、企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対する適切な助言を頂けると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役秋山二郎氏は過去に株式会社百十四銀行、四国興業株式会社に勤めておりました。株式会社百十四銀行は当社株式の4.88%（議決権比率）を保有しており、当社及び当社の子会社と同行の間に、定常的な取引のほか、企業年金に関する業務委託の取引関係があります。また当社は株式会社百十四銀行の株式を保有しております。そのほかに同行との間に特別な利害関係はありません。当社は四国興業株式会社と損害保険契約の取引がありますが、取引額に金額的重要性はありません。

社外監査役岩部達雄氏は、岩部達雄税理士事務所代表であり、当社の連結子会社であるナンリツ株式会社の社外監査役を兼務しております。また、当社及びナンリツ株式会社は、岩部達雄税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役大川俊徳氏は、大川俊徳税理士事務所の代表であり、当社の連結子会社である南海港運株式会社の社外監査役を兼務しております。また、南海港運株式会社は、大川俊徳税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役3名は当社の株式を保有しておりますが、上記以外は、社外監査役と当社との間に人的・資本的取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割

社外取締役1名及び2名の社外監査役は、税理士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務全般につき、法律面を含めた観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。他1名の監査役は、他社企業での経験を活かし、当社経営全般の観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。

・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社社外取締役及び社外監査役の選任基準は、税理士及び金融機関経験者としております。税理士及び金融機関経験者としての高い専門的な知見に基づき、経営への監査機能を果たし、企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,295	76,295	—	—	—	4
社外役員	9,000	9,000	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 516,360千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	966,000	383,502	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	80,550	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	48,581	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	44,760	営業活動推進
OCHIホールディングス(株)	27,000	37,530	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	36,000	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	20,276	協力関係強化
飯田グループホールディングス(株)	3,619	5,421	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	3,141	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	2,371	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,433	営業活動推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	721,000	227,836	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	95,880	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	47,841	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	40,230	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	34,950	営業活動推進
OCHIホールディングス(株)	27,000	27,270	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	20,673	協力関係強化
飯田グループホールディングス(株)	3,619	7,943	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	3,166	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	2,235	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,168	営業活動推進

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,618	1,998,592
受取手形及び売掛金	3,486,811	3,526,319
電子記録債権	1,625,524	1,338,082
商品及び製品	981,571	977,131
仕掛品	1,228,304	992,489
原材料及び貯蔵品	2,175,410	2,322,336
繰延税金資産	109,351	190,932
その他	404,073	456,819
貸倒引当金	△4,846	△5,244
流動資産合計	11,400,819	11,797,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,503,300	5,662,839
減価償却累計額	△4,269,157	△4,371,855
建物及び構築物 (純額)	※2 1,234,143	※2 1,290,984
機械装置及び運搬具	7,887,136	8,027,894
減価償却累計額	△6,572,121	△6,544,880
機械装置及び運搬具 (純額)	1,315,015	1,483,014
工具、器具及び備品	403,687	402,751
減価償却累計額	△355,436	△367,810
工具、器具及び備品 (純額)	48,250	34,941
土地	※2 4,024,399	※2 4,020,341
建設仮勘定	159,306	64,894
その他	27,200	32,696
有形固定資産合計	6,808,315	6,926,873
無形固定資産		
その他	350,753	192,844
無形固定資産合計	350,753	192,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 780,654	※1, ※2 620,415
長期貸付金	110,859	165,929
繰延税金資産	19,144	27,809
投資不動産	1,605,416	1,605,994
減価償却累計額	△522,621	△553,635
投資不動産 (純額)	1,082,795	1,052,358
退職給付に係る資産	4,436	—
その他	476,370	394,238
貸倒引当金	△7,274	△6,125
投資その他の資産合計	2,466,986	2,254,626
固定資産合計	9,626,055	9,374,344
資産合計	21,026,874	21,171,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,125,545	※2 891,113
短期借入金	870,753	※2 1,240,862
未払金	360,558	413,528
未払費用	129,732	136,758
未払法人税等	84,454	25,329
未払消費税等	※2 166,614	※2 109,892
賞与引当金	162,827	164,784
デリバティブ債務	36,955	310,095
その他	83,960	89,319
流動負債合計	3,021,401	3,381,684
固定負債		
長期借入金	334,040	211,327
繰延税金負債	77,059	55,218
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	153,833	192,458
デリバティブ債務	—	305,240
その他	16,394	35,392
固定負債合計	590,767	809,077
負債合計	3,612,168	4,190,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,160,740	12,741,941
自己株式	△133,316	△134,724
株主資本合計	17,014,343	16,594,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,575	45,084
為替換算調整勘定	331,587	377,391
退職給付に係る調整累計額	△20,800	△35,569
その他の包括利益累計額合計	400,362	386,906
純資産合計	17,414,706	16,981,043
負債純資産合計	21,026,874	21,171,804

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,292,613	16,142,690
売上原価	※5 11,102,872	※5 11,844,830
売上総利益	4,189,740	4,297,859
販売費及び一般管理費		
発送運賃	895,183	978,466
貸倒引当金繰入額	△11,194	△393
報酬及び給料手当	1,334,764	1,379,478
賞与引当金繰入額	98,873	100,059
退職給付費用	50,981	62,832
旅費及び交通費	212,525	200,316
諸経費	447,636	422,870
減価償却費	268,654	262,331
試験研究費	※1 82,333	※1 72,147
その他	812,952	832,466
販売費及び一般管理費合計	4,192,711	4,310,574
営業損失(△)	△2,970	△12,715
営業外収益		
受取利息	18,384	15,242
受取配当金	13,538	13,876
受取賃貸料	92,902	81,220
持分法による投資利益	124	10,070
為替差益	106,689	90,886
助成金収入	33,880	34,791
排出権収入	—	39,699
その他	24,692	61,110
営業外収益合計	290,212	346,898
営業外費用		
支払利息	4,721	6,979
賃貸費用	69,453	65,067
デリバティブ評価損	21,295	578,380
その他	13,089	26,714
営業外費用合計	108,560	677,142
経常利益又は経常損失(△)	178,681	△342,958
特別利益		
固定資産売却益	※2 33,624	※2 17,536
投資有価証券売却益	1,815	16,341
負ののれん発生益	121,121	—
特別利益合計	156,562	33,878
特別損失		
固定資産売却損	※3 5,050	※3 331
固定資産除却損	※4 14,874	※4 29,633
特別損失合計	19,924	29,964
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,319	△339,045
法人税、住民税及び事業税	142,260	92,198
過年度法人税等	10,931	—
法人税等調整額	68,646	△89,882
法人税等合計	221,839	2,316
当期純利益又は当期純損失(△)	93,479	△341,361
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	93,479	△341,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	93,479	△341,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,070	△44,491
繰延ヘッジ損益	△5,154	—
為替換算調整勘定	408,122	45,803
退職給付に係る調整額	△15,332	△14,768
その他の包括利益合計	※ 462,705	※ △13,455
包括利益	556,185	△354,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,185	△354,817

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	△132,777	16,934,512
会計方針の変更による累積的影響額			83,698		83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,164,068	△132,777	17,018,211
当期変動額					
剰余金の配当			△96,808		△96,808
親会社株主に帰属する当期純利益			93,479		93,479
自己株式の取得				△538	△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,328	△538	△3,867
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,160,740	△133,316	17,014,343

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	16,872,168
会計方針の変更による累積的影響額						83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	16,955,867
当期変動額						
剰余金の配当						△96,808
親会社株主に帰属する当期純利益						93,479
自己株式の取得						△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,070	△5,154	408,122	△15,332	462,705	462,705
当期変動額合計	75,070	△5,154	408,122	△15,332	462,705	458,838
当期末残高	89,575	—	331,587	△20,800	400,362	17,414,706

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,160,740	△133,316	17,014,343
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,160,740	△133,316	17,014,343
当期変動額					
剰余金の配当			△77,436		△77,436
親会社株主に帰属する当期純利益			△341,361		△341,361
自己株式の取得				△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△418,798	△1,408	△420,207
当期末残高	2,121,000	1,865,920	12,741,941	△134,724	16,594,136

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,575	－	331,587	△20,800	400,362	17,414,706
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,575	－	331,587	△20,800	400,362	17,414,706
当期変動額						
剰余金の配当						△77,436
親会社株主に帰属する当期純利益						△341,361
自己株式の取得						△1,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,491	－	45,803	△14,768	△13,455	△13,455
当期変動額合計	△44,491	－	45,803	△14,768	△13,455	△433,663
当期末残高	45,084	－	377,391	△35,569	386,906	16,981,043

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,319	△339,045
減価償却費	560,686	571,470
負ののれん発生益	△121,121	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137,672	2,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,181	△299
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	59,179	4,436
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,536	31,926
受取利息及び受取配当金	△31,922	△29,119
支払利息	4,721	6,979
為替差損益(△は益)	△30,456	△28,484
持分法による投資損益(△は益)	△124	△10,070
デリバティブ評価損益(△は益)	21,295	578,380
固定資産除却損	14,874	29,633
固定資産売却損益(△は益)	△28,574	△17,205
売上債権の増減額(△は増加)	269,976	211,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,476	45,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,309	△203,877
差入保証金の増減額(△は増加)	△54,193	93,916
その他	△262,043	46,755
小計	401,440	994,582
利息及び配当金の受取額	31,821	32,768
利息の支払額	△4,147	△6,492
法人税等の支払額	△471,743	△149,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,629	871,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△831,874	△595,300
有形固定資産の売却による収入	30,894	18,172
無形固定資産の取得による支出	△58,063	△10,428
投資有価証券の売却による収入	15,147	109,659
投資不動産の取得による支出	△250	△577
投資不動産の売却による収入	56,818	—
貸付けによる支出	△180,000	△212,000
貸付金の回収による収入	167,000	167,000
有形固定資産の除却による支出	△11,761	△13,154
事業譲受による支出	※2 0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 487	—
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,607	△536,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495,753	422,820
長期借入れによる収入	446,540	—
長期借入金の返済による支出	△37,500	△75,000
自己株式の取得による支出	△538	△1,408
配当金の支払額	△96,635	△77,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,619	269,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,217	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,399	603,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,017	1,394,618
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,394,618	※1 1,998,592

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの6社が連結の範囲に含まれております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	367,863	424,642
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,384,480	1,441,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	－千円	12,393千円
短期借入金	－	400,000
未払消費税等	35,128	85,876
計	35,128	498,270

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	28,620千円	22,754千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	26,967千円	2,638千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	82,333千円	72,147千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,172千円	17,533千円
土地	2,732	—
工具、器具及び備品	—	2
投資不動産	23,720	—
計	33,624	17,536

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	340千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,833	331
土地	3	—
投資不動産	872	—
計	5,050	331

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	701千円	78千円
機械装置及び運搬具	1,824	3,051
工具、器具及び備品	263	0
無形固定資産(その他)	323	13,349
撤去費用	11,761	13,154
計	14,874	29,633

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,861千円	8,937千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	109,818千円	△50,579千円
組替調整額	△1,815	△16,341
税効果調整前	108,002	△66,921
税効果額	△32,931	22,429
その他有価証券評価差額金	75,070	△44,491
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△7,979	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△7,979	—
税効果額	2,824	—
繰延ヘッジ損益	△5,154	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	408,122	50,748
組替調整額	—	—
税効果調整前	408,122	50,748
税効果額	—	△4,944
為替換算調整勘定	408,122	45,803
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△35,399	△35,075
組替調整額	12,965	14,574
税効果調整前	△22,434	△20,501
税効果額	7,101	5,733
退職給付に係る調整額	△15,332	△14,768
その他の包括利益合計	462,705	△13,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	414	1	—	416
合計	414	1	—	416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	77,436	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	416	3	—	419
合計	416	3	—	419

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	77,436	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	77,408	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,394,618千円	1,998,592千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,394,618	1,998,592

※2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

新たに設立したNP ROLPIN SASがROLPIN SASからの事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	238,636千円
固定資産	354,465
流動負債	△412,985
固定負債	△61,614
負ののれん	△118,501
ROLPIN SASの事業の譲受価額	0
ROLPIN SAS現金及び現金同等物	—
差引：ROLPIN SAS事業譲受による支出	0

(注) 取得日レートにより換算しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにROLKEM SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにROLKEM SAS株式の取得価額とROLKEM SAS取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	223,410千円
固定資産	248,435
流動負債	△405,122
固定負債	△64,102
負ののれん	△2,620
ROLKEM SAS株式の取得価額	0
ROLKEM SAS現金及び現金同等物	487
差引：ROLKEM SAS取得による収入	487

(注) 取得日レートにより換算しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金には主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプション等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,394,618	1,394,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,486,811	3,486,811	—
(3) 電子記録債権	1,625,524	1,625,524	—
(4) 投資有価証券	692,186	692,186	—
資産計	7,199,140	7,199,140	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,125,545	1,125,545	—
(2) 短期借入金	870,753	870,753	—
(3) 長期借入金	334,040	332,282	△1,757
負債計	2,330,338	2,328,581	△1,757
デリバティブ取引（*）	(36,955)	(36,955)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,998,592	1,998,592	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,526,319	3,526,319	—
(3) 電子記録債権	1,338,082	1,338,082	—
(4) 投資有価証券	531,947	531,947	—
資産計	7,394,942	7,394,942	—
(1) 支払手形及び買掛金	891,113	891,113	—
(2) 短期借入金	1,240,862	1,240,862	—
(3) 長期借入金	211,327	208,469	△2,858
負債計	2,343,303	2,340,444	△2,858
デリバティブ取引（*）	(615,336)	(615,336)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	88,468	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,394,618	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,486,811	—	—	—
電子記録債権	1,625,524	—	—	—
合計	6,506,954	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,998,592	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,526,319	—	—	—
電子記録債権	1,338,082	—	—	—
合計	6,862,994	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	795,753	—	—	—	—	—
長期借入金	75,000	111,635	111,635	74,135	36,635	—
合計	870,753	111,635	111,635	74,135	36,635	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,132,919	—	—	—	—	—
長期借入金	107,942	107,942	70,442	32,942	—	—
合計	1,240,862	107,942	70,442	32,942	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	635,910	493,749	142,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	635,910	493,749	142,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,276	64,450	△8,174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,276	64,450	△8,174
合計		692,186	558,199	133,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,488	125,814	122,673
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,488	125,814	122,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	283,459	339,068	△55,608
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283,459	339,068	△55,608
合計		531,947	464,882	67,065

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	15,147	1,815	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,147	1,815	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	109,659	16,341	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	109,659	16,341	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	5,333,270	2,247,730	89,322	89,322
	売建 プット 米ドル	15,999,810	6,743,190	△126,278	△126,278
合計		21,333,080	8,990,920	△36,955	△36,955

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	5,580,810	2,307,830	27,189	27,189
	売建 プット 米ドル	10,443,230	4,456,090	△642,525	△642,525
合計		16,024,040	6,763,920	△615,336	△615,336

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、国内子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）に加入しております。在外子会社のPT. NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASは、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	716,191千円	737,883千円
会計方針の変更による累積的影響額	△129,164	—
会計方針の変更を反映した期首残高	587,026	737,883
勤務費用	45,344	70,595
利息費用	11,501	8,206
数理計算上の差異の発生額	65,021	15,422
退職給付の支払額	△50,999	△39,253
企業結合による増加額	72,170	—
その他	7,817	△6,244
退職給付債務の期末残高	737,883	786,609

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	557,460千円	588,486千円
期待運用収益	—	7,356
数理計算上の差異の発生額	29,648	△19,444
事業主からの拠出額	43,795	45,077
退職給付の支払額	△42,417	△27,324
年金資産の期末残高	588,486	594,150

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	584,050千円	620,838千円
年金資産	△588,486	△594,150
	△4,436	26,687
非積立型制度の退職給付債務	153,833	165,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,396	192,458
退職給付に係る負債	153,833	192,458
退職給付に係る資産	△4,436	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,396	192,458

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
勤務費用	45,344千円	70,595千円
利息費用	11,501	8,206
期待運用収益	—	△7,356
数理計算上の差異の費用処理額	4,931	8,179
過去勤務費用の費用処理額	6,760	6,394
その他	9,083	△6,453
確定給付制度に係る退職給付費用	77,622	79,566

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	△6,795千円	△6,413千円
数理計算上の差異	30,503	26,915
合計	22,434	20,501

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	13,203千円	6,790千円
未認識数理計算上の差異	16,945	43,860
合 計	30,149	50,650

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	65%	66%
株式	19	16
債券	15	17
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.40～8.50%	0.40～9.25%
長期期待運用収益率	0.00	1.25
予想昇給率	0.00～8.00	0.00～10.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）19,970千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）20,186千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	59,384千円	60,537千円
貸倒引当金	2,676	2,467
賞与引当金	56,622	55,399
未実現利益	44,887	47,597
減損損失	121,152	114,049
持分法による投資損失	87,999	79,016
投資有価証券評価損	12,866	12,323
減価償却超過額	11,947	8,636
繰越欠損金	189,240	372,415
その他	16,001	16,389
繰延税金資産小計	602,778	768,828
評価性引当額	△438,499	△532,064
繰延税金資産合計	164,279	236,764
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△12,889	—
特別償却準備金	△44,366	△36,195
その他有価証券評価差額金	△44,410	△21,980
その他	△11,175	△15,065
繰延税金負債合計	△112,842	△73,241
繰延税金資産(△は負債)の純額	51,436	163,523

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	109,351千円	190,932千円
固定資産－繰延税金資産	19,144	27,809
固定負債－繰延税金負債	△77,059	△55,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	△1.7
住民税均等割	1.8	△1.7
評価性引当額等	19.9	△47.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	0.3
海外派遣人件費等自己否認	4.2	—
税額控除	△1.9	—
過年度税務調査修正等	3.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	△2.7
在外連結子会社の税率差異	△4.3	5.4
連結調整項目	11.0	14.9
その他	△1.0	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4	△0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,773千円減少し、法人税等調整額が9,205千円、その他有価証券評価差額金が1,111千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が679千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、繰延税金資産および法人税等調整額の金額に影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,298千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,467千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,150,711	1,082,795
期中増減額	△67,916	△30,437
期末残高	1,082,795	1,052,358
期末時価	1,033,903	1,043,016

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は空調設備の取得（250千円）であり、主な減少額は減価償却費（34,194千円）及び賃貸用不動産の売却（33,971千円）であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費（31,014千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,380,584	1,912,028	15,292,613	—	15,292,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,167	3,167	△3,167	—
計	13,380,584	1,915,195	15,295,780	△3,167	15,292,613
セグメント利益又は損失 (△)	△70,927	67,957	△2,970	—	△2,970
セグメント資産	20,459,801	1,477,654	21,937,456	△910,581	21,026,874
その他の項目					
減価償却費	486,117	40,373	526,491	—	526,491
特別利益（負ののれん発 生益）	121,121	—	121,121	—	121,121
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,112,540	8,047	1,120,587	—	1,120,587

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,685,774	1,456,916	16,142,690	—	16,142,690
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,720	3,720	△3,720	—
計	14,685,774	1,460,636	16,146,411	△3,720	16,142,690
セグメント利益又は損失 (△)	△31,438	18,723	△12,715	—	△12,715
セグメント資産	20,828,463	1,234,728	22,063,191	△891,386	21,171,804
その他の項目					
減価償却費	503,890	36,565	540,456	—	540,456
特別利益（負ののれん発 生益）	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	599,352	4,550	603,902	—	603,902

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△910,581	△891,386
合計	△910,581	△891,386

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度において、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」と区分していた地域ごとの情報は、当連結会計年度より「日本」、「インドネシア」、「フランス」と区分しております。

この表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報については、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,332,073	9,057,436	1,912,875	1,912,028	1,078,198	15,292,613

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フランス	その他	合計
13,351,719	1,060,554	880,339	15,292,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他……………ドイツ、スペイン、オーストラリア、中華人民共和国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
5,121,209	892,380	794,725	6,808,315

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,149,504	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,586,328	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,438,322	木材関連事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,324,584	9,720,863	2,601,799	1,456,916	1,038,526	16,142,690

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フランス	その他	合計
13,501,879	1,655,490	985,319	16,142,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他……………ドイツ、スペイン、オーストラリア、中華人民共和国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
5,132,469	853,647	940,756	6,926,873

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,206,252	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,707,951	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,700,077	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「木材関連事業」セグメントにおいて、NP ROLPIN SASがROLPIN SASの事業を譲受けたこと及びROLKEM SASの株式を取得したことにより、当連結会計年度において特別利益に負ののれん発生益が121,121千円計上されております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工(株)	香川県 高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	180,000	長期 貸付金	380,000
							資金の回収	167,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額269,140千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工(株)	香川県 高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	212,000	長期 貸付金	425,000
							資金の回収	167,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額259,070千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,799.11円	1株当たり純資産額	1,754.96円
1株当たり当期純利益金額	9.66円	1株当たり当期純損失金額	△35.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	93,479	△341,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	93,479	△341,361
期中平均株式数(千株)	9,680	9,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	795,753	1,132,919	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	107,942	0.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	334,040	211,327	0.35	平成31年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,204,793	1,452,189	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,942	70,442	32,942	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,732,634	7,734,043	11,950,071	16,142,690
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	121,676	△91,879	78,271	△339,045
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	54,481	△130,747	△48,091	△341,361
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	5.63	△13.51	△4.97	△35.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.63	△19.14	8.54	△30.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,430	742,858
受取手形	137,272	102,324
売掛金	2,339,790	※2 2,643,518
電子記録債権	1,625,524	1,326,941
製品	580,254	663,891
仕掛品	390,434	391,236
原材料及び貯蔵品	1,620,367	1,927,022
前払費用	26,112	27,962
繰延税金資産	59,976	137,355
関係会社営業外受取手形	163,675	80,179
関係会社短期貸付金	748,646	516,439
未収入金	※2 132,894	※2 157,270
その他	※2 6,783	※2 3,234
貸倒引当金	△498	△1,337
流動資産合計	8,650,665	8,718,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 856,043	※1 874,147
構築物	13,261	43,146
機械及び装置	274,964	269,868
車両運搬具	5,841	5,469
工具、器具及び備品	42,090	31,014
土地	※1 3,533,987	※1 3,533,987
建設仮勘定	—	19,077
有形固定資産合計	4,726,187	4,776,711
無形固定資産		
特許権	54	—
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	328,151	174,062
ソフトウェア仮勘定	17	2,741
無形固定資産合計	330,228	178,809
投資その他の資産		
投資有価証券	670,732	516,360
関係会社株式	1,731,634	1,960,095
出資金	11,720	11,735
関係会社長期貸付金	1,349,549	1,973,525
投資不動産	1,082,795	1,052,358
前払年金費用	40,154	20,800
繰延税金資産	—	8,018
その他	1,729	2,650
貸倒引当金	△269,402	△259,480
投資その他の資産合計	4,618,913	5,286,063
固定資産合計	9,675,330	10,241,584
資産合計	18,325,995	18,960,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 347,575	※1,※2 462,958
短期借入金	275,000	※1 675,000
未払金	※2 283,315	※2 337,808
未払費用	71,048	76,063
未払法人税等	45,340	8,035
未払消費税等	※1 137,805	※1 102,395
預り金	※2 11,449	※2 10,974
前受収益	※2 7,841	※2 6,553
賞与引当金	123,953	134,160
デリバティブ債務	36,955	310,095
その他	2,465	3,433
流動負債合計	1,342,751	2,127,479
固定負債		
長期借入金	187,500	112,500
繰延税金負債	47,451	—
退職給付引当金	10,210	5,053
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
デリバティブ債務	—	305,240
その他	16,394	16,066
固定負債合計	270,996	448,300
負債合計	1,613,748	2,575,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,551	1,392
別途積立金	12,300,000	12,300,000
繰越利益剰余金	365,100	82,840
利益剰余金合計	12,775,651	12,490,233
自己株式	△133,316	△134,724
株主資本合計	16,629,255	16,342,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,992	42,275
評価・換算差額等合計	82,992	42,275
純資産合計	16,712,247	16,384,704
負債純資産合計	18,325,995	18,960,484

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 11,428,213	※1 12,029,077
売上原価	※1 8,128,497	※1 8,721,846
売上総利益	3,299,715	3,307,230
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,191,951	※1, ※2 3,207,078
営業利益	107,764	100,151
営業外収益		
受取利息	※1 43,001	※1 51,427
受取配当金	※1 12,831	※1 71,466
受取賃貸料	※1 107,247	※1 95,620
為替差益	182,062	95,392
その他	※1 19,633	※1 35,665
営業外収益合計	364,776	349,572
営業外費用		
支払利息	※1 3,936	※1 2,903
賃貸費用	69,453	65,067
デリバティブ評価損	21,295	578,380
その他	※1 2,597	※1 9,945
営業外費用合計	97,283	656,297
経常利益	375,257	△206,573
特別利益		
固定資産売却益	※3 26,552	※3 3,709
投資有価証券売却益	1,815	16,341
特別利益合計	28,368	20,051
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,216	—
固定資産除却損	※5 14,859	※5 29,053
子会社株式評価損	—	98,138
特別損失合計	16,076	127,192
税引前当期純利益	387,549	△313,713
法人税、住民税及び事業税	48,551	6,777
過年度法人税等	10,931	—
法人税等調整額	73,621	△112,510
法人税等合計	133,104	△105,733
当期純利益	254,445	△207,980

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,687	11,800,000	620,628	12,534,316
会計方針の変更による累積的影響額							83,698	83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,687	11,800,000	704,327	12,618,015
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,136		3,136	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△96,808	△96,808
当期純利益又は当期純損失（△）							254,445	254,445
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,136	500,000	△339,227	157,636
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	4,551	12,300,000	365,100	12,775,651

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△132,777	16,388,458	12,703	5,154	17,857	16,406,316
会計方針の変更による累積的影響額		83,698				83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△132,777	16,472,157	12,703	5,154	17,857	16,490,014
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△96,808				△96,808
当期純利益又は当期純損失（△）		254,445				254,445
自己株式の取得	△538	△538				△538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,289	△5,154	65,134	65,134
当期変動額合計	△538	157,098	70,289	△5,154	65,134	222,232
当期末残高	△133,316	16,629,255	82,992	—	82,992	16,712,247

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	4,551	12,300,000	365,100	12,775,651
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	4,551	12,300,000	365,100	12,775,651
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,158		3,158	—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当							△77,436	△77,436
当期純利益又は当期純損失 （△）							△207,980	△207,980
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,158	—	△282,259	△285,417
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	1,392	12,300,000	82,840	12,490,233

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△133,316	16,629,255	82,992	—	82,992	16,712,247
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△133,316	16,629,255	82,992	—	82,992	16,712,247
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△77,436				△77,436
当期純利益又は当期純損失 （△）		△207,980				△207,980
自己株式の取得	△1,408	△1,408				△1,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△40,716	—	△40,716	△40,716
当期変動額合計	△1,408	△286,826	△40,716	—	△40,716	△327,542
当期末残高	△134,724	16,342,429	42,275	—	42,275	16,384,704

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械装置	8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	367,863千円	424,642千円
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,384,480	1,441,259

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	—千円	12,393千円
短期借入金	—	400,000
未払消費税等	35,128	85,876
計	35,128	498,270

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	132,271千円	107,216千円
短期金銭債務	141,387	193,805
計	273,659	301,022

3 保証債務

前事業年度(平成27年3月31日)

以下の関係会社の金融機関からの借入及び支払債務に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	390,960千円	金融機関借入金
NP ROLPIN SAS	117,288	機械購入代金支払
計	508,248	

当事業年度(平成28年3月31日)

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	469,936千円	金融機関借入金
ROLKEM SAS	349,615	連結子会社 NP ROLPIN SASからの借入金
計	819,551	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高		2,942,384千円		3,982,895千円
営業取引以外の取引による取引高		408,245		553,849

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
発送運賃		844,843千円		896,608千円
広告宣伝費		139,559		139,282
貸倒引当金繰入額		△38		906
報酬及び給料手当		929,011		937,584
福利厚生費		154,173		159,498
賞与引当金繰入額		73,380		80,292
退職給付費用		46,479		46,735
旅費及び交通費		181,865		163,074
諸経費		351,351		335,621
減価償却費		199,907		197,360
賃借料		12,617		13,547
試験研究費		79,909		71,344

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
機械及び装置		99千円		3,679千円
車両運搬具		—		29
土地		2,732		—
投資不動産		23,720		—
計		26,552		3,709

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
機械及び装置		340千円		—千円
土地		3		—
投資不動産		872		—
計		1,216		—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		677千円		—千円
構築物		24		—
機械及び装置		1,824		2,549
車両運搬具		0		—
工具、器具及び備品		248		0
ソフトウェア		310		13,349
意匠権		13		—
撤去費用		11,761		13,154
計		14,859		29,053

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,902,345千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,673,884千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,758千円	1,541千円
貸倒引当金	88,248	79,551
賞与引当金	46,904	47,524
減損損失	74,535	68,631
子会社株式評価損	26,161	54,986
投資有価証券評価損	8,782	8,344
繰越欠損金	—	78,724
その他	22,007	18,202
繰延税金資産小計	270,398	357,508
評価性引当額	△200,419	△183,305
繰延税金資産合計	69,979	174,203
繰延税金負債		
前払年金費用	△12,889	△6,344
その他有価証券評価差額金	△40,865	△20,527
特別償却準備金	△2,296	△617
その他	△1,402	△1,340
繰延税金負債合計	△57,455	△28,829
繰延税金資産(△は負債)の純額	12,524	145,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,456千円減少し、法人税等調整額が7,533千円、その他有価証券評価差額金が1,076千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、繰延税金資産および法人税等調整額の金額に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,352,438	88,570	—	70,466	4,441,008	3,566,861
	構築物	439,384	34,135	—	4,250	473,519	430,373
	機械及び装置	5,460,006	91,175	212,396	93,722	5,338,786	5,068,918
	車両運搬具	45,239	4,133	1,700	4,505	47,673	42,204
	工具、器具及び備品	354,059	12,419	11,973	23,495	354,505	323,490
	土地	3,533,987	—	—	—	3,533,987	—
	建設仮勘定	—	19,077	—	—	19,077	—
	計	14,185,116	249,512	226,069	196,439	14,208,558	9,431,847
無形固定資産	特許権	2,600	—	—	54	2,600	2,600
	電話加入権	2,006	—	—	—	2,006	—
	ソフトウェア	822,504	7,191	22,031	147,931	807,664	633,602
	ソフトウェア仮勘定	17	2,741	17	—	2,741	—
	計	827,127	9,932	22,048	147,985	815,011	636,202
投資不動産	1,605,416	577	—	31,014	1,605,994	553,635	

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	収納材生産設備	75,099千円
建物及び構築物	耐震工事	66,620

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	収納材生産設備除却	122,724千円
--------	-----------	-----------

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	269,900	1,747	10,830	260,817
賞与引当金	123,953	134,160	123,953	134,160
役員退職慰労引当金	9,440	—	—	9,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日四国財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日四国財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成27年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月27日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖正紀 印

業務執行社員 公認会計士 稲積博則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀 印

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。